

関西経済の現況と予測

関西 エコノミック インサイト

Kansai Economic Insight

No.11

(2011年8月31日)

目次

要旨	1
予測の結果	2
関西経済の現況	3
関西経済の予測	14
トピックス	21
予測結果の詳細	28

▼ 「関西エコノミックインサイト」は、財団法人関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチーム（主査：甲南大学経済学部教授 稲田義久氏、関西学院大学経済学部教授 高林喜久生氏、研究協力者：近畿大学世界経済研究所助教 入江啓彰氏）による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

要旨

景気は足下回復傾向、先行き電力供給不足の影響で高まる不確実性

－ 今冬と来夏に向けて節電率の更なる向上が必要 －

1. 関西経済は、一時的な足踏み状態からの回復モメンタムは非常に強い。景況感、生産などの月次データは5月を底に、回復を示すシグナルが多く出てきている。ただし、電力問題や、急速な回復に対する反動で先行きが懸念される。
2. 日本経済の最新予測と電力需給見通しの経済への影響を織り込み、関西の実質GRP成長率見通しを2011年度+0.8%、2012年度+1.4%と改訂した。2011年度は足下の景気回復を反映し0.3%ポイント上方修正、2012年度は電力供給制約などを反映し0.6%ポイント下方修正である。成長率寄与度をみると、民需と外需がバランスよく関西経済の成長の牽引役となる。
3. 関西電力管区では今夏の節電率は3.8%に止まる。原発の停止により今冬、来夏の電力需給はさらに逼迫することが想定される。節電率が今夏程度の水準で停滞し、火力発電への代替による追加的燃料輸入が増加すると、実質GRPIは2011年度0.18%、2012年度0.46%押し下げられる。
4. 関西での節電率が関東並みの水準を実現した場合、火力発電用燃料輸入をさらに抑制することができるため、節電率が今夏の水準で推移した場合(標準予測)よりも、実質GRPIは2011年度には0.05%、2012年度に0.19%引き上げられる。

	2010年度	2011年度	2012年度
関西経済	2.6%	0.8%	1.4%
日本経済	2.3%	0.9%	1.8%

(注) 日本経済の予測は当研究所「第88回 景気分析と予測」による。

予測の結果

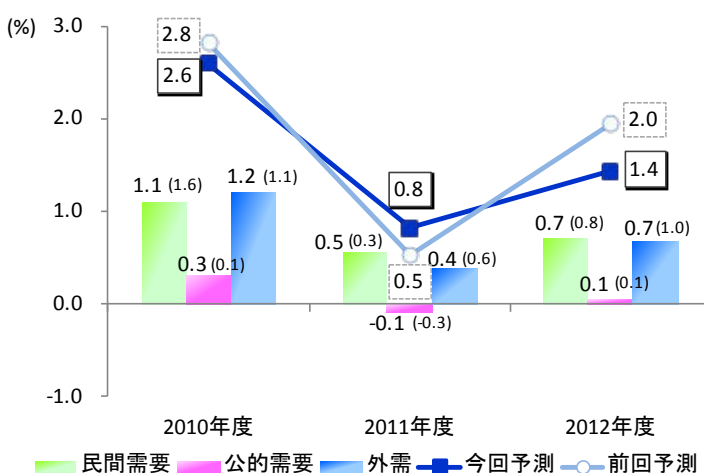
	関西経済(2011/8/31)			日本経済(2011/8/24)		
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度
実質域内総生産	2.6	0.8	1.4	2.3	0.9	1.8
民間最終消費支出	1.1	0.8	0.4	0.8	▲ 0.4	0.2
民間住宅	1.5	2.9	4.1	▲ 0.3	0.6	5.0
民間企業設備	3.2	0.8	3.0	4.2	1.5	6.7
政府最終消費支出	3.1	0.3	0.7	2.2	5.2	1.7
公的固定資本形成	▲ 8.5	▲ 5.1	▲ 2.9	▲ 10.0	13.9	▲ 5.2
移輸出	6.7	3.5	4.8			
うち輸出	12.3	4.1	6.7	17.0	▲ 0.8	6.0
うち移出	3.3	3.1	3.6			
移輸入	4.3	3.0	3.8			
うち輸入	6.6	8.4	8.8	11.0	6.0	2.6
うち移入	3.5	1.0	1.9			
名目域内総生産	0.9	▲ 0.8	1.4	0.4	▲ 1.1	1.7
GRPデフレーター	▲ 1.7	▲ 1.6	0.0	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 0.1
鉱工業生産指数 (2005年=100)	92.9	94.6	99.9	94.0	95.5	102.0
完全失業率	5.9	5.6	5.5	5.0	4.6	4.5

注：単位%。完全失業率以外は前年度比伸び率。日本経済予測は関西社会経済研究所「第88回 景気分析と予測」より引用。

前回予測結果(2011/6/3) 単位:%

成長率:%	2010年度	2011年度	2012年度
域内総生産	2.8	0.5	2.0
民間最終消費支出	1.2	0.4	0.8
民間住宅	2.5	2.0	5.9
民間企業設備	6.9	1.0	1.8
政府最終消費支出	2.3	▲ 0.7	0.8
公的固定資本形成	▲ 10.0	▲ 6.3	▲ 0.2
移輸出	6.6	3.1	5.2
うち輸出	12.3	5.7	4.9
うち移出	3.2	1.4	5.4
移輸入	4.5	2.1	3.6
うち輸入	6.4	6.1	6.1
うち移入	3.8	0.6	2.6

関西経済に対する各部門の寄与



注：カッコ内の数値は前回予測における寄与度。

関西経済の現況

1. 景気全体の現況

(1) 景況感

足下、持ち直しの動きが見られる
関西経済

企業のセンチメントは先行きが
不透明

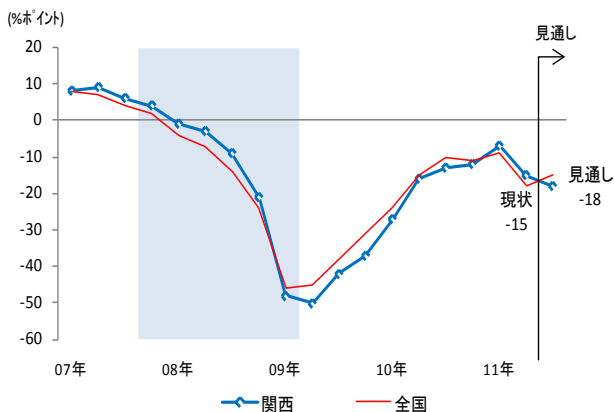
比較的、景況感の落ち込みが
小さい関西経済

3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済のみならず関西経済も大きな落ち込みが予想された。しかし、サプライチェーンの復旧と自粛ムードの後退によって、企業と家計のマインド面が改善するなど、足下、生産や消費に持ち直しの動きが見られる。

企業の景況感を日銀短観(2011年6月調査)で見ると、6月の関西企業の業況判断DI(全規模、全産業)は-15と、3月(-7)から悪化した(図表1)。電力の供給不安などが懸念されており、9月の先行きも-18と悪化の見通しである。前回(3月)の調査では震災の発生日までに調査票の大半を回収しており、今回が震災後初めての正式な調査となり、震災の影響を反映したものとなっている。

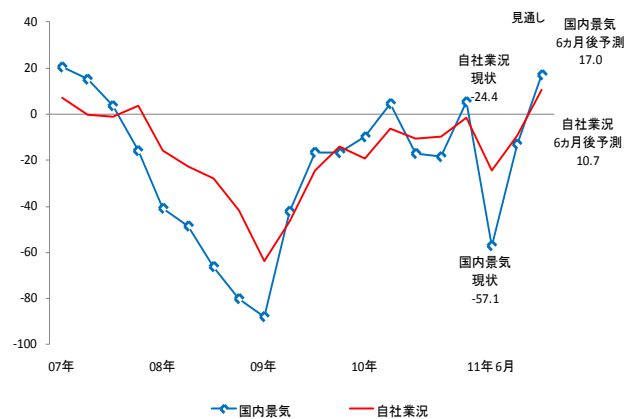
関西経済連合会と大阪商工会議所が共同実施している「経営・経済動向調査」(2011年6月調査)をもとに企業の景況感を見ると、震災の影響を織り込んだ4-6月期の国内景気のBSI(景況判断指数)は-57.1と、1-3月期(5.3)から大きく落ち込んだ(図表2)。同様に、4-6月期の自社業況BSIは-24.4と、1-3月期(-1.6)から落ち込んだ。しかし、落ち込み幅は自社業況BSIの方が小さく、関西の企業は震災の影響が相対的に小さかったと言えよう。一方で、3ヵ月後と6ヵ月後の予測は、国内景気BSIは-13.0から17.0へと改善し、自社業況BSIも-9.2から10.7へと改善する見込みである。

図表1 企業業況判断の推移(2011年6月調査)



出所：日本銀行大阪支店「短観(近畿地区)」

図表2 「経営・自社業況調査」(2011年6月調査)



出所：関西経済連合会「経営・経済動向調査」

月次指標で見れば、足下堅調に
推移するセンチメント

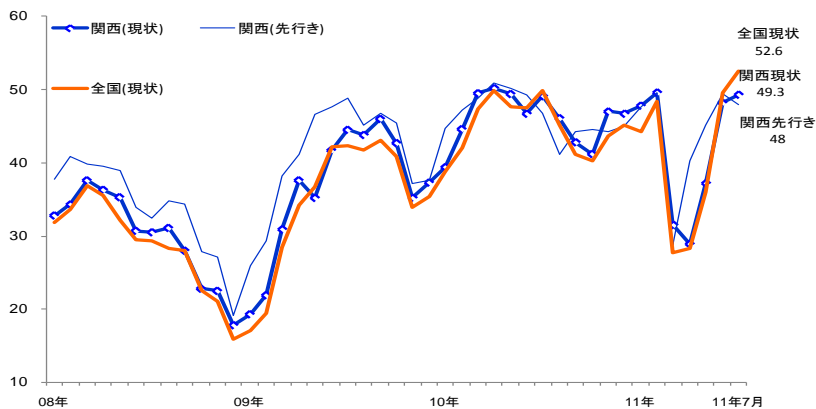
以上は、四半期データによる企業の景況感であるが、より具体的には月次データの動向を見れば、後述するように、生産は既に5

月に底を打ち、持ち直しに転じている。加えて、センチメントも改善の傾向が見られる。

次に、景気ウォッチャー調査によると、7月の関西の現状判断DIは前月比+1.1ポイントと、3ヵ月連続の改善で49.3であった(図表3)。特に、百貨店の増床効果、地デジ効果、節電需要、猛暑効果によって家計関連の消費は好調で、5、6月の現状判断DIはそれぞれ同+8.3、+11.0ポイントと改善は加速した。しかし、足下の改善基調にやや一服感が見られ、関西の現状判断DIの改善は全国と同+3.0ポイントの改善に比して低いなど、関西の持ち直しに息切れの兆しが出始めている。さらに、急速な回復に対する反動も懸念されて、7月の先行き判断DIは同-1.4ポイントと、4ヵ月ぶりの低下(48.0)で、先行きが不安視されている。

全体として見ると、足下、自粛ムードが後退して個人消費が持ち直すなど、明るい動きも一部に見られるが、電力の供給不安、急激な円高、海外経済の減速のため先行きは不透明感が増している。

図表3 景気ウォッチャーDIの推移



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」

(2) 日本経済の現況

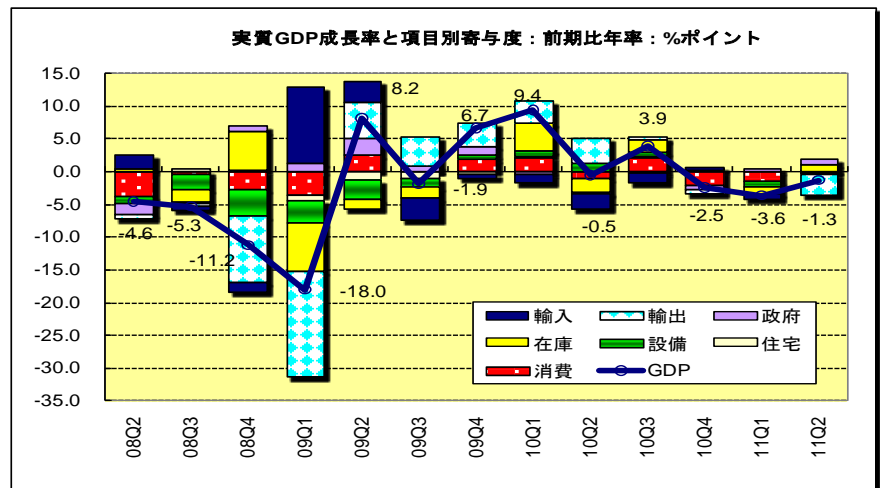
4-6月期実質GDP成長率は前期比年率-1.3%、大震災による落ち込みから持ち直しの動き

8月15日発表のGDP1次速報値によると、2011年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率-1.3%となった。3期連続のマイナスであるが、下落幅は前期(-3.6%)から縮小している(図表4)。月次ベースで見ると、3-4月の大幅な落ち込みが5月以降、明瞭に持ち直しに転じており、5月に震災の落ち込みから反転したことが窺える。

実質GDP成長率を最も引き下げたのは純輸出であり、前期の寄与度-0.9%ポイントから-3.0%ポイントへと大幅に悪化した(前期

比年率ベース)。一方、内需は+1.7%ポイントと3期ぶりのプラスに転じた。うち民間在庫品増減が+1.1%ポイント寄与したほか、公的固定資本形成、政府消費支出及び民間企業設備が前期から増加した。

図表 4 実質 GDP 成長率と項目別寄与度(前期比年率、%ポイント)



出所：関西社会経済研究所「第88回景気分析と予測」

2. 部門別の現況

(1) 家計部門

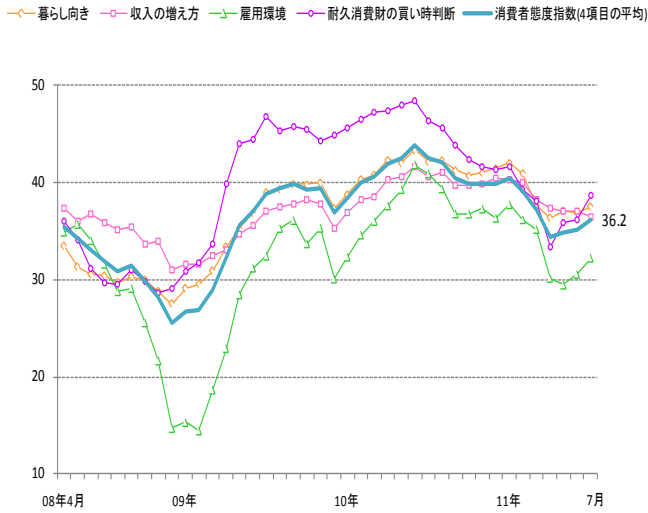
消費者のセンチメントは
3ヵ月連続の改善

家計の消費意欲を示す関西の消費者センチメントは、震災で大きく落ち込んだ3、4月以降、徐々に回復している。7月の消費者態度指数は前月比+1.0ポイントと、3ヵ月連続の改善で36.2となった(図表5)。消費者態度指数を構成する4つの消費者意識指標は「収入の増え方」を除いていずれも改善している。特に、「耐久消費財の買い時判断」は同+2.5ポイントと3ヵ月連続の改善で、消費者センチメントの回復をけん引した。さらに、「雇用環境」も同+1.7ポイントと2ヵ月連続の改善であった。しかし、7月の地デジ特需の終了により、耐久消費財の消費の息切れが予想されるため、今後の見通しが懸念される。

反動が懸念される家電販売

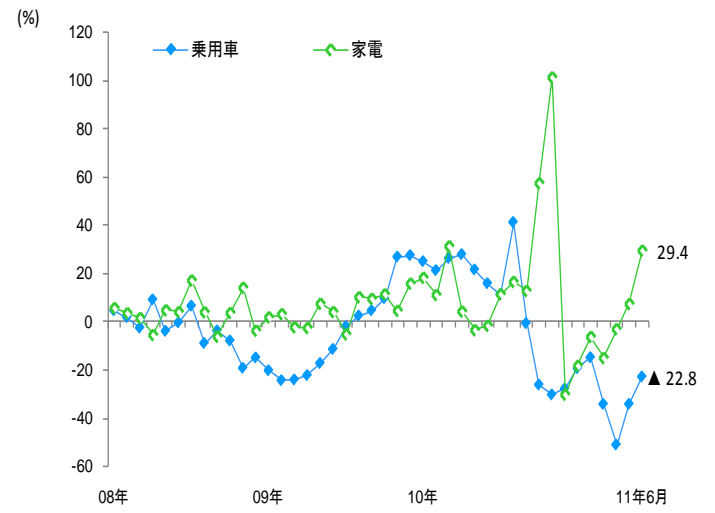
耐久消費財を見ると、6月の乗用車新車販売台数は前年同月比-22.8%と10ヵ月連続の減少であった。ただし、震災で大きく落ち込んだ4月(同-50.9%)、5月(同-34.1%)と比べて持ち直している(図表6)。次に、同月の家電販売額は同+29.4%と2ヵ月連続のプラスであった。特に、地デジ移行前の駆け込み需要で薄型テレビが同+59.4%、節電需要で扇風機が同+77.1%と、大きく増加した。

図表5 関西の消費者態度指数の推移



出所：内閣府「消費動向調査」

図表6 乗用車新規登録届出数と家電販売額(前年同月比)

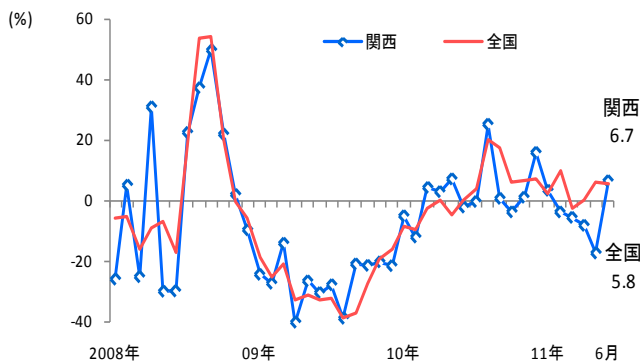


出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

弱い動きを見せている住宅投資

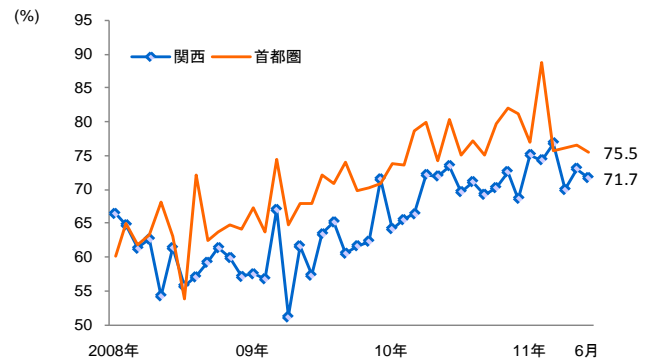
関西の住宅投資は、6月の新設住宅着工件数を見ると、前年同月比+6.7%の4ヵ月ぶりの増加となり、11,118戸であった(図表7)。利用関係別にみると、6月の持家は同-6.0%と3ヵ月連続の減少、貸家は同+18.7%と前月の大幅な落ち込み(同-32.9%)から2ヵ月ぶりのプラスとなった。マンションを含む分譲住宅は同+8.4%と3ヵ月ぶりの増加となった。また、6月の関西のマンション市場は新規発売戸数が同-22.9%の減少となり、1,888戸であった。契約率も71.7%(当研究所による季節調整値)と好不調の目安とされる70%を僅かに上回っているに止まる(図表8)。全体的に、住宅投資は弱い動きと言えよう。

図表7 新設住宅着工(前年同月比)



出所：国土交通省「住宅着工統計」

図表8 マンション契約率の推移(季節調整値)



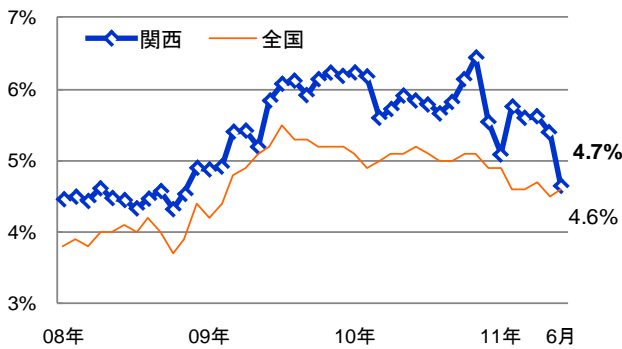
注：当研究所による季節調整値。福井県は含まない

出所：不動産経済研究所「マンション市場動向」を加工

徐々に改善しつつある雇用情勢

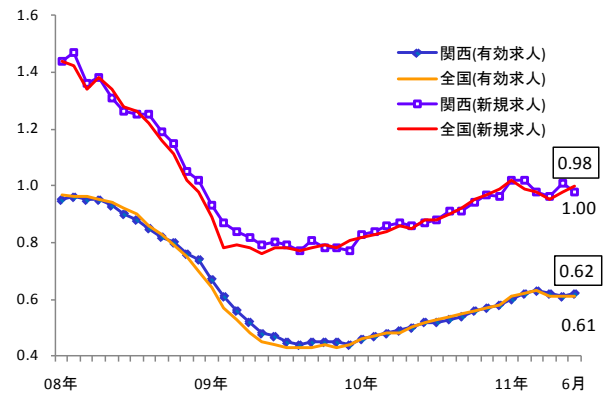
関西の雇用情勢は一進一退の動きを見せているが、徐々に改善しつつある。関西の6月の完全失業率(当研究所による季節調整値)は、前月に比べて-0.7%ポイントと2ヵ月連続の改善で 4.7%であった(図表9)。6月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から+0.1ポイントと3ヵ月ぶりに改善して0.62倍となった。しかし、新規求人倍率(先行指標)は-0.03ポイントと、2ヵ月ぶりに悪化して0.98倍となった(図表10)。以上より、生産の回復が雇用増に波及しているが、企業は新たに雇用(新規求人)を増やすまでには至っていない。今後は電力問題、円高、世界的な景気の減速を受けて、企業のマインドが悪化して、生産の回復が雇用に波及しにくくなる可能性がある。

図表9 完全失業率(季節調整値)の推移



注：関西は当研究所による季節調整値。福井県は含まない。
出所：総務省「労働力調査」を加工。

図表10 有効求人倍率と新規求人倍率の推移



注：福井県は含まない。
出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

(2) 企業部門

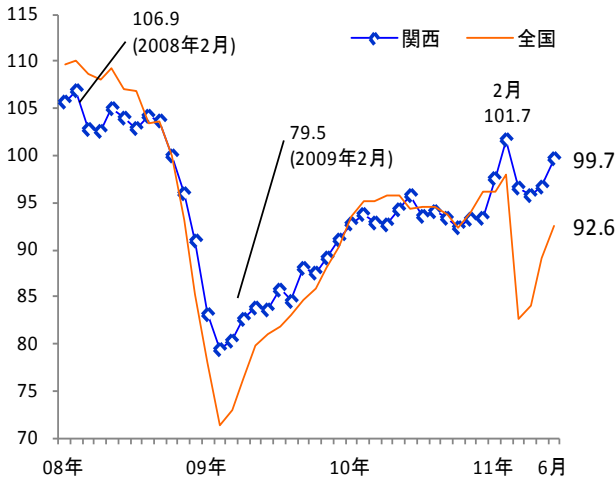
生産は持ち直しているものの、業種別に回復状況は異なる

関西6月の鉱工業生産指数は前月比+3.1%と2ヵ月連続の増加で99.7(季節調整値、2005=100)となり、震災の影響から持ち直しの動きが見られる(図表11)。震災直前の最高水準である2月の101.7にまだ回復していないものの、サプライチェーン混乱の早期克服が生産回復に大きく寄与した。同様に、全国6月の鉱工業生産指数も前月比+3.8%と、3ヵ月連続の改善で92.6(季節調整値、2005=100)となり、全国でも持ち直しの動きが見られる。

特に、関西の持ち直しには「電子部品・デバイス工業」、「一般機械工業」、「輸送機械工業(除く鋼船・鉄道車両)」などの回復が大きく寄与している。図表12は、震災直前2月を100とした場合の関西の主要な業種別生産指数である。とりわけ、「輸送機械工業(除く鋼船・鉄道車両)」は4月に70と底を打ち、6月に103と震災直前の水準を上回るまで急速に回復した。ただし、「電子部品・デバ

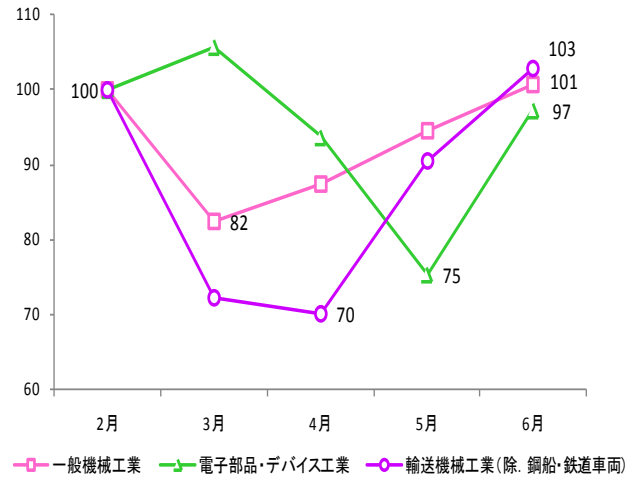
「イス工業」は5月に底を打ったものの、6月時点では震災直前の水準まで回復しておらず、業種別で回復の進捗度が異なっている。

図表 11 鉱工業生産(季節調整値、2005年=100)



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表 12 関西の業種別生産(季節調整、2011年2月=100)

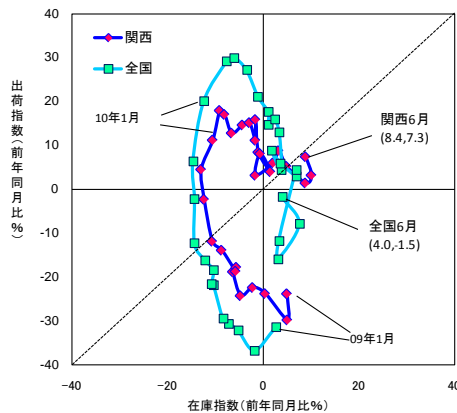


出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

在庫循環図より、引き続き景気の拡大局面にある関西経済

在庫指数と出荷指数の動きをプロットした在庫循環図をみると、関西と全国は異なる動きを見せている(図表 13)。関西では6月の在庫(原指数)は前年同月比+8.9%、出荷(原指数)は同+7.5%の改善であり、引き続き景気の拡大局面である第1象限に位置している。一方で、全国の6月の在庫(原指数)は同+4.0%であるが、出荷(原指数)は同-1.8%の低下である。全国は出荷の回復が弱いため、景気の下降局面である第4象限に位置している。

図表 13 在庫循環図



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

日銀短観の投資計画では、
2011年度は横ばい

足下の設備投資計画について日銀短観(2011年6月調査)を見てみよう。2010年度の関西全産業の設備投資は前年度比+3.2%の増加となった(図表14)。2011年度の関西全産業の設備投資計画は、同+0.2%とほぼ横ばいとなっている。半期ベースで見れば、上期に同+6.1%のプラスであるが、下期に同-4.3%と大きく低下している。

図表14 日銀短観：設備投資(前年同期比:%、含む土地投資額)

	2010年度		2011年度(計画)		上期(計画)		下期(計画)	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
全産業	3.2	▲1.9	0.2	0.0	6.1	7.3	▲4.3	▲6.1
製造業	5.7	▲1.1	2.3	9.4	9.2	19.5	▲3.1	1.1
大企業	4.4	▲3.5	2.2	9.2	8.5	17.4	▲2.7	2.3
中堅企業	25.5	0.6	20.7	23.8	37.6	33.3	8.0	16.1
中小企業	37.5	9.8	▲27.6	▲4.1	▲13.4	15.8	▲37.7	▲18.8
非製造業	1.3	▲2.3	▲1.3	▲4.9	3.7	1.0	▲5.3	▲9.8
大企業	2.5	▲1.0	▲1.6	1.7	6.1	9.0	▲7.5	▲4.3
中堅企業	▲8.1	▲8.9	2.1	▲5.7	▲9.9	▲4.2	15.3	▲7.0
中小企業	▲17.5	▲1.6	▲0.5	▲35.8	▲50.2	▲32.2	48.2	▲38.9

出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2011年6月調査)」

日本政策投資銀行の設備投資動向調査によれば、2011年度は前年度比マイナスだが、減少幅は前年度より縮小

次に、日本政策投資銀行による設備投資動向調査(資本金1億円以上の民間法人企業が対象)によると、2011年度に関西地域で行われる設備投資計画は前年度比-2.7%(全産業)の減少となる(図表15)。2010年度実績(同-12.3%)に続く、3年連続の減少である。2011年度を業種別にみると、製造業は同-6.0%と3年連続の減少、非製造業は同-0.6%と4年連続の減少となる。特に、製造業では、リチウムイオン電池関連投資や研究施設の新・増設がある化学で同+22.8%のプラスになったものの、薄型ディスプレイ関連の投資が一巡した電気機械で同-23.7%のマイナスとなった。非製造業では、百貨店・スーパーの改装と新規出店が一服したために、小売・卸売は同-21.6%のマイナスとなった。府県別に見ると、全産業ベースでは大阪府と滋賀県はプラスであるが、その他の府県はマイナスである。特に、滋賀県はリチウムイオン電池関連の投資にけん引されて、製造業が同+138.2%と大幅なプラスとなった。

なお、日銀短観と日本政策投資銀行の結果の傾向に差異がある。これは、日銀短観が関西に本社がある企業の投資が対象であるのに対し、日本政策投資銀行の調査は実際に関西で行われる投資の額が対象となるためである。また、日銀短観の調査対象には中小

企業が含まれるが、日本政策投資銀行の調査対象にはそれが含まれない、という違いもある。

図表 15 関西地域設備投資動向

	2010年度(実績)			2011年度(計画)			関西内のシェア (2011年度)
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	
関西	▲ 12.3	▲ 22.0	▲ 6.1	▲ 2.7	▲ 6.0	▲ 0.6	100.0
滋賀県	▲ 28.4	▲ 21.4	▲ 33.0	60.9	138.2	▲ 4.5	7.4
京都府	1.7	35.6	▲ 12.3	▲ 12.8	10.4	▲ 27.9	8.5
大阪府	▲ 17.5	▲ 6.7	▲ 20.0	7.6	▲ 12.0	14.6	50.7
兵庫県	▲ 9.5	▲ 36.6	67.2	▲ 18.1	▲ 21.0	▲ 14.3	27.9
奈良県	▲ 3.7	▲ 23.9	▲ 2.3	▲ 38.7	37.5	▲ 43.2	2.2
和歌山県	24.9	28.1	22.1	▲ 8.7	▲ 15.0	▲ 1.9	3.3
全国	▲ 2.4	▲ 6.5	▲ 0.1	7.2	13.3	3.9	-

出所：日本政策投資銀行「2011年度関西地域設備投資動向」

(3) 対外部門

関西の輸出は2ヵ月ぶりの減少

近畿圏貿易概況(大阪税関)によると、7月の輸出額は1兆2,459億円で前年同月比-1.6%と2ヵ月ぶりの減少であった(図表16)。全国に占める関西の輸出額のシェアは21.5%と、ピークである4月の25.3%から低下しており、震災の影響を受けた地域の輸出が回復していることが窺える。地域別に輸出動向をみると、中国向けは同+3.4%と21ヵ月連続の増加、欧州向けは同+12.2%と2ヵ月連続の増加となった。しかし、米国向けは同-0.7%と4ヵ月連続の減少、アジアNIEs向けは同-5.0%と4ヵ月連続の減少となった(図表17)。また品目別では、主にアジアNIEs向けの半導体等電子部品とプラスチックが、それぞれ同-13.2%、同-13.7%と大きく落ち込み、輸出全体の落ち込みの一因となった。

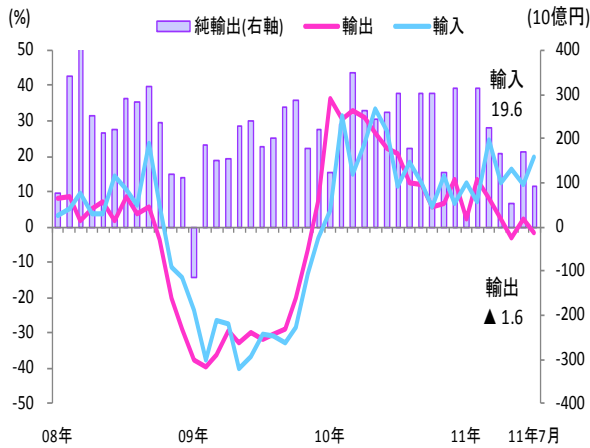
火力発電所による原発代替で

鉱物性燃料の輸入が大幅に増加

輸入額は7月に1兆1,521億円となり、前年同月比+19.6%と19ヵ月連続で増加した。品目別では「原油及び粗油」が同+73.2%、「天然ガス及び製造ガス」が同+59.8%と大幅なプラスであった。単価の上昇に加えて、火力発電による原発代替の影響が窺える。

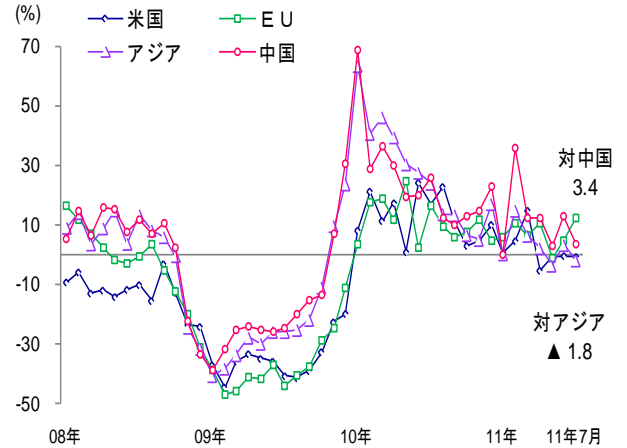
輸出入の差額である貿易収支は、938億円と30ヵ月連続の黒字となったものの、輸入の増加で黒字幅は前年同月比-69.0%と大幅に減少した。

図表 16 輸出・輸入の推移



出所：大阪税関「貿易統計」

図表 17 相手地域別輸出額の推移(前年同月比)



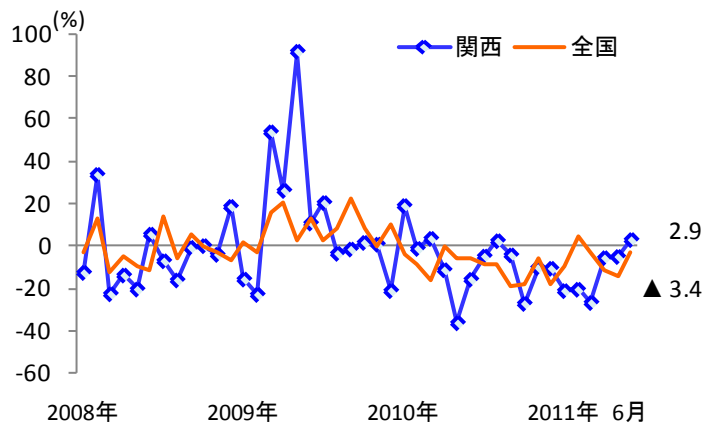
出所：大阪税関「貿易統計」

(4) 公共投資

減少傾向続く公共投資

関西の公共投資を見ると、6月の公共工事請負金額は前年同月比+2.9%と10ヵ月ぶりに前年を上回って1,199億円となった。(図表18)。ただし、全体として見れば低調に推移しており、震災の復興財源を捻出するために、今後は関西やその他の地域の予算が削減される可能性がある。そのために、関西の公共投資は抑制気味に推移すると見られる。

図表 18 公共工事前払保証額の推移(前年同月比)



出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

3.電力供給不足の関西経済に 与える影響

関西電力は、原子力発電所の運転停止による電力供給不足を懸念し、7月1日から9月22日までの間の15%の節電要請を発表した。当然のことながら、電力はあらゆる経済活動に必要なエネルギーであり、電力需給の逼迫は経済活動に少なからず影響を及ぼす。ここでは、関西電力管区における電力需給の現状と今後の見通しについて述べる。

順次停止が想定される原子力発電

まず供給面について、関西電力が保有する原子力発電所の稼働状況をみていこう(図表19)。関西電力は合計11基の原子力発電所を保有している。8月時点では、このうち7基が定期検査、あるいは検査後の再稼働見送りのため運転を停止している。残りの4基は稼働しているが、今冬以降、順次定期検査が行われる予定である。定期検査に入った原子炉の運転再開が認められない場合、2012年3月には全11基が停止する可能性が高い。なお、関西電力管区の発電総量に占める原子力発電のシェアは2010年度で50.9%である。したがって、来年3月までに関西電力管区における発電総量の約5割が失われることになる。全電気事業者の原発シェアの34.0%に比べると、関西では原発の比率が高いといえる。

関西電力の発電総量に占める原発
のシェアは約5割

図表19 関西電力保有の原子力発電所の稼働状況

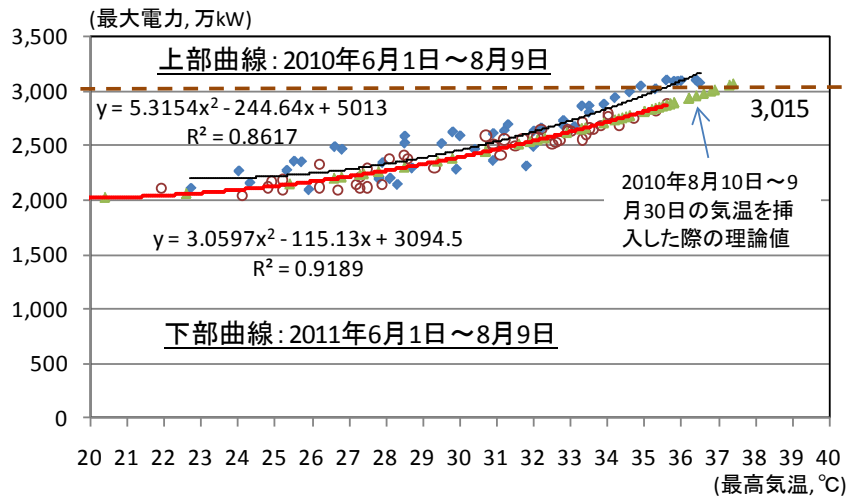
発電所		最大出力 (1000kw)	現在の状況	今後
美浜	1号機	340	検査中	10年11月～
美浜	2号機	500	運転中	12月から定期検査入り
美浜	3号機	826	検査中	11年5月～
高浜	1号機	826	検査中	11年1月～
高浜	2号機	826	運転中	11月から定期検査入り
高浜	3号機	870	運転中	次の冬ごろから定期検査入り
高浜	4号機	870	検査中	11年7月～
大飯	1号機	1,175	検査中	10年12月～
大飯	2号機	1,175	運転中	12月から定期検査入り
大飯	3号機	1,180	検査中	11年3月～
大飯	4号機	1,180	検査中	11年7月～

出所：関西電力公表資料等により作成

電力需要と気温の関係

一方電力需要については、経済活動とともに気温の変化の影響を強く受けることが知られている。図表20は、「第88回景気分析と予測」と同様に、関西における夏季の最大電力需要(縦軸)と最高気温(横軸)の関係を日次ベースでみたものである。

図表 20 関西電力管区の最大電力需要と気温の関係



出所：電力系統利用協議会資料、気象庁資料より作成

今夏、関西では昨夏に比べて
3.8%の電力需要抑制

図中上部の2次曲線は昨年夏季(2010年6月1日-8月9日(休日等を除く))の最大電力需要と最高気温の関係を示しており、下部の曲線は2011年6月1日から8月9日まで(休日等を除く)の関係を示している。曲線は若干下方にシフトしており、このシフト幅が節電等による需要抑制に相当することになる。また点線で示されている3,015万kWは供給制約の天井を示している。25-37°C平均でみて、関西電力管区での需要抑制は3.8%となる。

関東に比べると電力需要抑制率は
低い

当研究所の推計によると、電力需要抑制率について全国では9.9%、東京電力管区では17.2%となっている(後掲トピックス参照)。これらの結果と関西の結果を比べると、関西では節電が十分行われているとは言えないだろう。なお、昨夏2010年8月10日から9月30日の最高気温を図表20の下部曲線から得られる推定式にあてはめて計算した結果、他電力会社からの融通等の対策も含めて、今夏の電力不足は回避できる見通しである。しかし、再び電力需要が高まることが予想される今冬および来夏については、供給力が低下することから、さらなる節電が必至となろう。

後掲の標準予測および追加シミュレーションでは、電力供給制約の影響を具体的に取り扱う。

関西経済の予測

1. 予測の前提

関西経済予測は、域外経済の先行き見通しを踏まえて予測を行っている。また、2009年度の大阪府民経済計算早期推計値および2011年1-3月期の兵庫県内GDP速報値を実績見通しに反映している。さらに今回の予測では、電力供給制約の経済への影響を明示的に織り込んでいる。

日本経済の想定
2011年度+0.9%
2012年度+1.8%

国内他地域、すなわち日本経済の先行きについては、最新の当研究所の日本経済四半期予測の結果をベースとする。「第88回景気分析と予測」(2011年8月24日公表)では、2011年度の実質GDP成長率を+0.9%、2012年度同+1.8%と予測している(図表21)。

前回予測と比較すると、2011年度は足下の経済状況と第3次補正予算の効果を受けて上方修正、2012年度は電力供給制約の逼迫を反映し下方修正となっている。

予測の詳細を見ていくと、日本経済は2011年7-9月期からプラス成長に転じ、比較的高い成長率を持続する。震災によるマイナスの影響は5月に底を打ち、回復のモメンタムは強い。寄与度ベースでは、実質民間需要の寄与度は2011年度+0.2%ポイント、2012年度+1.1%ポイントとなる。実質公的需要の寄与度は、2011年度には復興需要が成長押し上げ要因となり+1.5%ポイントとなるが、2012年度は反動で+0.1%ポイントとなる。実質純輸出の寄与度は、世界経済の弱含みから、2011年度-0.8%ポイント、2012年度+0.6%ポイントにとどまる。また物価指標のひとつであるGDPデフレーターは2011年度、2012年度ともに前年度比マイナスを見込んでいる。

なお政府支出の想定については、日本経済四半期予測とは異なる。日本経済四半期予測では復旧復興に向けた政府支出を反映した補正予算の効果が織り込まれるが、関西ではそうした支出が行われなかったためである。ただし2012年度には復興債の償還財源として、所得税と法人税が増税されるとしている。

海外経済の想定：欧米経済は低調、
中国経済は引き続き高成長を維持

世界経済の先行きの想定は、日本経済四半期予測の前提と同様とする。欧米については4-6月期の低調を反映して下方修正している。米国経済の実質GDP成長率は2011年+1.6%、2012年+1.9%と想定する。また2011年のEU経済の成長率は+1.8%、2012年を+1.2%と想定している。一方、中国経済はインフレが懸念材料では

あるものの、引き続き高い成長率を維持すると見ており、2011年の実質GDP成長率を+9.4%、2012年同+8.5%と想定する。また円ドル為替レートは、2011年度1ドル=79.4円、2012年度同83.7円と想定する。

なお電力需給に関する想定内容については、シミュレーション結果とともに3.で後述する。

2. 標準予測

1.で述べた域外経済の最新予測をベースとして、2012年度までの関西経済の予測を改訂した。この標準予測には、電力供給制約の影響が織り込まれている。

関西経済予測

2011年度+0.8%

2012年度+1.4%

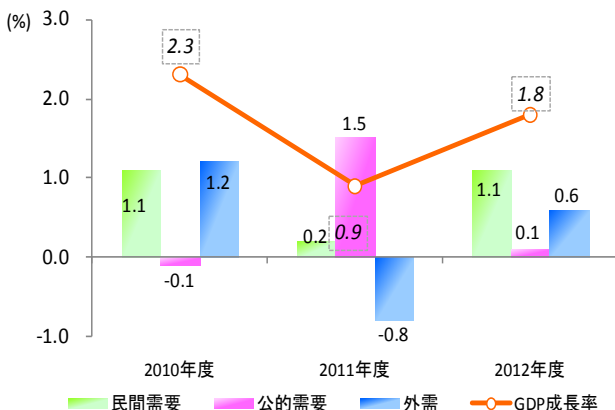
関西の実質GRP成長率は、2011年度+0.8%、2012年度+1.4%と予測する(図表22)。今回の予測結果と前回(6月)を比較すると、2011年度は足下の景気回復を反映し0.3%ポイントの上方修正である。2012年度は電力供給制約を反映し0.6%ポイントの下方修正となっている。

成長の内訳をみると、国内需要のうち、実質民間需要の寄与度は2011年度+0.5%ポイント、2012年度+0.7%ポイントと堅調に関西経済を押し上げる。公的需要は日本経済予測と異なり2011年度は-0.1%ポイントと成長押し下げ要因となる。この違いは補正予算の財源確保にあたり関西での政府支出が見送られるためである。2012年度はその反動もあり+0.1%ポイントの成長押し上げとなる見込みである。外需(純移輸出)は2011年度+0.4%ポイント、2012年度+0.7%ポイントと成長を牽引する。

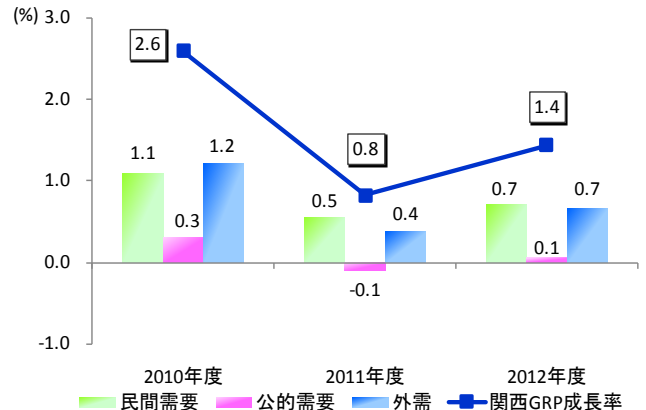
日本経済予測との差異の要因は補正予算と電力需給の想定の違い

日本経済予測の結果と比較すると、2011年度、2012年度とも関西の方が低い成長率となる見通しである。これは補正予算の効果が関西では見込めないことと、電力供給制約の想定の違いによる。

図表21 GDP成長率(全国)と寄与度の予測結果



図表22 関西 GRP 成長率と寄与度の予測結果



個別支出項目の予測

家計部門は引き続き成長を押し上げる

次に、GRPの個別支出項目について見ていく。

家計部門は、民間最終消費支出と民間住宅投資から成る。実質民間最終消費支出の伸びは2011年度+0.8%、2012年度+0.4%と予測する。2011年度は前回予測(+0.4%)から0.4%ポイントの上方修正である。震災によるセンチメントの落ち込みは軽微であること、百貨店の増床効果などから、2011年度の消費は堅調に推移する。2012年度は前回予測で反映していなかった復興債の償還財源として増税される家計可処分所得の抑制効果から、0.4%ポイントの下方修正となっている。

実質民間住宅の伸び率は2011年度+2.9%、2012年度+4.1%と予測する。住宅市場は足下緩やかに推移すると予測している。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は、2011年度+0.5%ポイント、2012年度+0.3%ポイントと成長を下支えする。

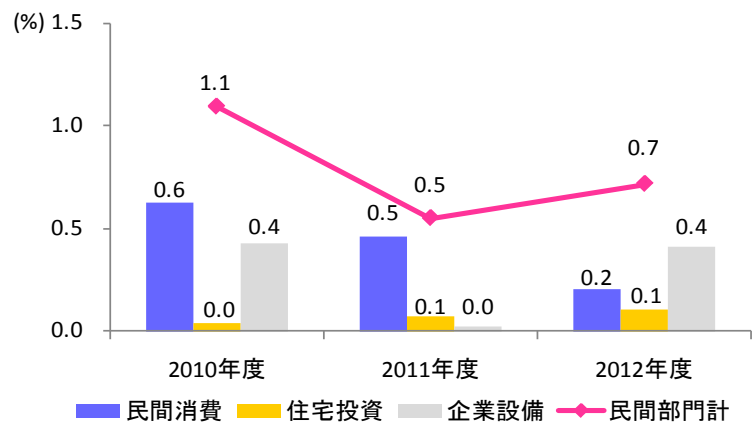
企業部門の成長寄与は小さい

企業部門について、2011年度の実質民間企業設備の成長率は同+0.8%、2012年度同+3.0%と予測する。震災に関する企業アンケートや日銀短観で見たように、企業の投資意欲は慎重となっている。実質GRP成長率に対する寄与度でみると2011年度は成長に対してほぼ中立で、2012年度も同+0.4%ポイントの寄与にとどまる。

この結果、民間需要は弱いながらも成長を押し上げ

家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は、2011年度は+0.5%ポイント、2012年度には+0.7%ポイントと緩やかな回復に帰する(図表23)。

図表23 民間需要の寄与



公的部門

日本経済予測と異なり成長への
寄与は僅少

公的部門については、前回予測から補正予算による影響を若干見直している。実質政府最終消費支出は2011年度前年度比+0.3%、2012年度同+0.7%と想定する。また実質公的固定資本形成は、2011年度前年度比-5.1%、2012年度同-2.9%と減少傾向が続く。この結果、実質GRP成長率に対する公的部門の寄与度は、2011年度は-0.1%ポイントと成長を押し下げる。2012年度はその反動もあり、+0.1%ポイントの成長寄与となる。

対外部門は引き続き成長押し上げ
要因

ただし海外取引については鉱物性
燃料の輸入増から輸出の伸び率よ
り輸入の伸び率が上回る

対外部門は、海外経済と域外経済から成る。2011年度の関西の実質輸出は前年度比+4.1%、2012年度は+6.7%の伸びと予測する。世界経済の低調や円高の影響により、2011年度は若干の下方修正とした(前回予測から-1.3%ポイント)。また輸入は、2011年度は同+8.4%、2012年度は同+8.8%と高い伸びとなる。これは原子力発電から火力発電へのシフトによって、鉱物性燃料の輸入が追加的に増加するためである。

域外経済(国内他地域)との取引については、関西は東日本の代替生産を一部担うことを期待される。2011年度の実質移出の伸び率を+3.1%と予測する。域外需要とサプライチェーンの早期回復を考慮し、前回予測から下方修正とした。2012年度は同+3.6%と予測する。実質移入は2010年度同+1.0%、2012年度同+1.9%となる見込みである。

この結果、外需の実質GRP成長率に対する寄与度は、2011年度+0.4%ポイント、2012年度+0.7%ポイントとなる。

**3. 電力供給制約の経済への影
響の織り込み**

モデルへの反映

関西経済の現況 3.で述べたように、電力需給は経済活動の水準に大きく影響する。節電は電力の需給ギャップを緩和させる一方で、原発の停止は需給ギャップを拡大させる方向に働く。今回の標準予測では、原子力発電から火力発電に代替が起こると想定を置き、電力需給の見通しを織り込んでいる。両者のネットの電力不足を火力発電に代替した場合の燃料コストを、一定の想定を置いて計量モデルで計算する。

標準予測では来年度までの節電率
を3.8%と想定

節電による電力需要の減少については、電力供給制約がないという想定の下での2011年度以降の実質GRPを電力需要関数に外挿して電力需要量を計算し、これに節電率を乗じて算出する。標準予測においては、関西の節電率を2011年度、2012年度とも今夏の実績値である3.8%(p.13参照)と想定している。一方、電力供

給については、原発の定期検査に伴う停止スケジュールから発電減少量を想定する。

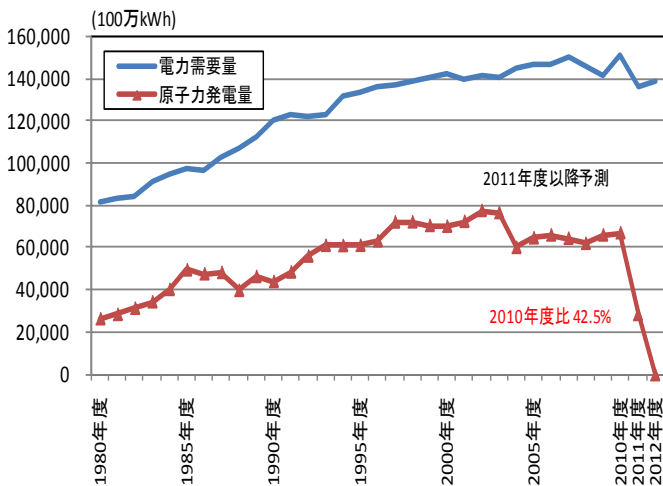
図表 24 は、関西電力の電力需要量(電気事業用で自家発電等は除くベース)と原子力発電量の実績と予測値を描いたものである。原発が順次再稼働した場合(電力供給制約なしのケース)は、追加的な燃料代替が発生しない。一方標準予測では、ネットの電力不足分が火力発電で代替される。この分に平均代替コストを乗じた分が追加的な燃料輸入である。平均代替コストは 11.5 円/kWh とする(「当面のエネルギー需給安定策～エネルギー構造改革の先行実施～」平成 23 年 7 月 29 日、エネルギー・環境会議決定)。輸入の増加は GRP を引き下げることになる。

以上から推計を行った結果、電力供給制約がないケースと比較して追加的なコストが実質ベースで 2011 年度 1,925 億円、2012 年度 2,788 億円発生する。

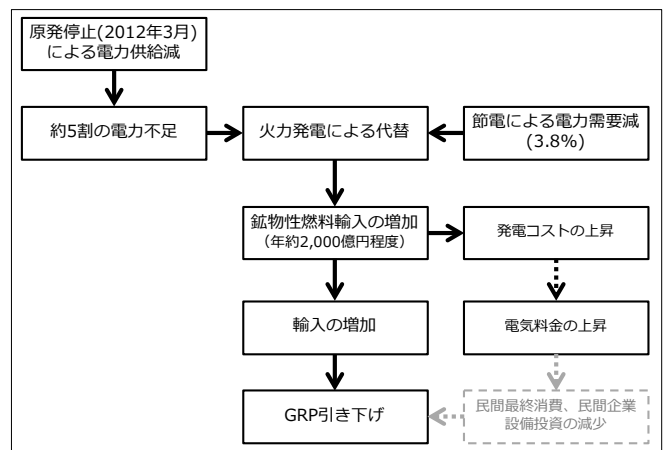
なお、発電コストの増加は電気料金に上乗せされるが、今回のシミュレーションでは、電気料金にどの程度上乗せされるかについて具体的な情報がないので、この効果は計算していない。

図表 25 は以上で述べた経済に対する供給制約の影響をフローチャートとして示したものである。

図表 24 電力需要予測と原子力発電量



図表 25 電力需給変化の経済的影響フロー



4. 追加シミュレーション

標準予測では、定期検査に入った原発は再稼働せず、今年度以降に電力需給が逼迫するという想定を置いている。以下では標準予測に対して、供給制約について2通りのシミュレーションを行

ケース①
電力供給制約のないケース

う。結果のまとめは図表26、結果表は図表27、28である。

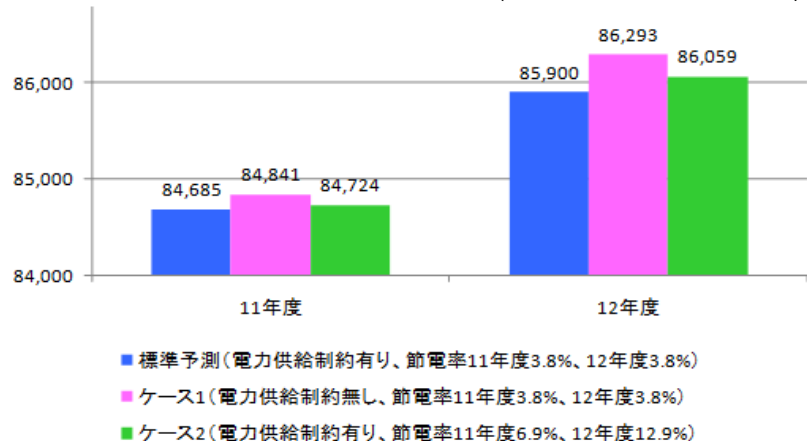
まずケース①として、原発が定期検査を終えた際に順次再稼働していく、すなわち電力供給制約がないケースを考える。このケースでは、追加的な燃料代替が発生しないため、実質GRP成長率は標準予測より引き上げられることになる。

シミュレーション結果によれば、原発が順次再稼働した場合、標準予測(2012年3月に原発が完全停止する)より、実質GRPは2011年度に0.18%、2012年度に0.46%程度高くなっていることがわかる。この背景には、原発が順次再稼働した場合、追加的な燃料輸入が必要でないから、実質輸入は標準予測に比べ2011年度に1.84%、2012年度に4.06%減少し、その分実質GRPを引き上げるのである。また、この結果は、日本経済予測における同シミュレーションの結果よりもインパクトが大きい結果となっている。これは、関西では節電による電力需要の縮減効果が小さく、供給面では原子力発電のウェイトが他地域に比べて高いためである。

ケース②
節電率改善ケース

次にケース②として、関西での節電率が関東並みの水準で実現するケースを考える。標準予測の想定では、2011年度・2012年度ともに節電率を今夏の実績値3.8%のまま変わらないとしている。これに対して、ケース②では、今冬以降に節電率が改善し、2011年度6.9%(今冬に9.9%の節電が実現すると仮定し、今夏の実績値の3.8%との平均値とした)、2012年度12.9%(ピーク時には今夏の東京電力管内の17.2%を実現、それ以外の期間はその半分の節電率と想定)にまで高まるとした。節電率が上昇すれば、鉱物性燃料の輸入を抑えることができるため、実質GRPは引き上げられる。関西において全国並みの節電が達成できれば、実質GRPを2011年度には0.05%、2012年度に0.19%引き上げる効果となる。

図表 26 シミュレーション結果のまとめ(実質 GDP、単位 10 億円)



図表 27 ケース①（電力制約のないケース）

	2011年度	2012年度
民間消費支出(10億円)	46640.6	46820.6
乖離幅(10億円)	2.5	8.2
乖離率(%)	0.01	0.02
民間住宅(10億円)	2153.4	2244.5
乖離幅(10億円)	2.4	6.4
乖離率(%)	0.11	0.29
民間企業設備(10億円)	10818.6	11214.4
乖離幅(10億円)	34.7	110.0
乖離率(%)	0.32	0.99
輸出(10億円)	16118.4	17204.8
乖離幅(10億円)	0.0	0.0
乖離率(%)	0.00	0.00
移出(10億円)	24578.6	25445.3
乖離幅(10億円)	-12.0	-30.9
乖離率(%)	-0.05	-0.12
輸入(10億円)	10036.3	10673.3
乖離幅(10億円)	-188.0	-452.0
乖離率(%)	-1.84	-4.06
移入(10億円)	26939.8	27549.6
乖離幅(10億円)	67.3	171.0
乖離率(%)	0.25	0.62
実質GRP(10億円)	84841.0	86293.5
乖離幅(10億円)	155.8	393.8
乖離率(%)	0.18	0.46
実質GRP成長率	1.0%	1.7%
乖離幅(%ポイント)	0.19	0.28

図表 28 ケース②（節電率改善ケース）

	2011年度	2012年度
民間消費支出(10億円)	46638.7	46815.4
乖離幅(10億円)	0.6	3.1
乖離率(%)	0.00	0.01
民間住宅(10億円)	2151.6	2240.7
乖離幅(10億円)	0.6	2.6
乖離率(%)	0.03	0.12
民間企業設備(10億円)	10792.6	11145.7
乖離幅(10億円)	8.6	41.3
乖離率(%)	0.08	0.37
輸出(10億円)	16118.4	17204.8
乖離幅(10億円)	0.0	0.0
乖離率(%)	0.00	0.00
移出(10億円)	24587.6	25463.6
乖離幅(10億円)	-3.0	-12.5
乖離率(%)	-0.01	-0.05
輸入(10億円)	10177.7	10938.7
乖離幅(10億円)	-46.6	-186.6
乖離率(%)	-0.46	-1.68
移入(10億円)	26889.2	27447.9
乖離幅(10億円)	16.7	69.2
乖離率(%)	0.06	0.25
実質GRP(10億円)	84723.9	86059.2
乖離幅(10億円)	38.6	159.4
乖離率(%)	0.05	0.19
実質GRP成長率	0.9%	1.6%
乖離幅(%ポイント)	0.05	0.14

5. リスクシナリオ

超円高の進行など域外経済の変動の影響を大きく受ける

標準予測に対して、日本経済と同様に以下のようなリスクが想定される。(1)電力不足の長期化懸念、(2)超円高の進行、(3)海外経済の動向である。欧米の財政不安に起因する景気低迷が新興国ひいては世界経済全体に波及した場合、関西経済にとっても影響が現れよう。

(2)の円高の進行については、関西エコノミックインサイト No.7(2010年9月1日公表)において、10円円高と株価20%下落のシミュレーションを行っている。このとき関西の実質GPIは2010年度0.4%、2011年度0.9%引き下げられるとの結果を得ている。

トピックス

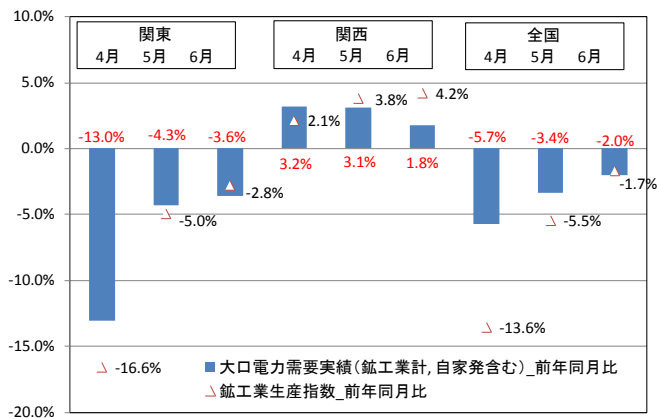
1. 電力需要の主要な決定要因

電力需要の主な決定要因として、経済活動、気温、節電行動、節電要請・規制等の影響があげられる。

関西の経済活動は他地域に比べ活発で、電力需要増加の一要因に

経済活動に関して、鉱工業生産と大口電力需要(鉱工業計)の前年同月比の関係をみると、図表 29 のように、4~6月の関東および全国の大口の産業用電力需要量は、東日本大震災の影響等に基づく経済活動の停滞から大幅な低下となった。一方、関西では鉱工業生産と大口電力需要はいずれも前年同月比で増加している。

図表 29 電力需要と鉱工業生産の関係性

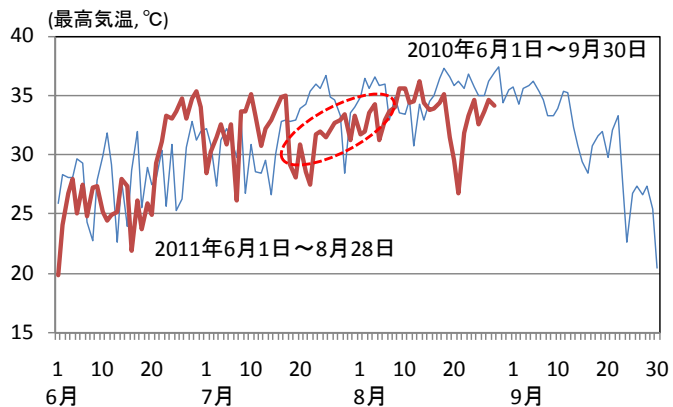


出所：経済産業省、近畿経済産業局、関東経済産業局資料より作成

今夏の最高気温は昨夏よりも低く推移し、電力需要抑制の一要因に

本トピックスでは、夏季の日次ベースの最高気温と電力需要の関係に着目した分析を行う。まず、最高気温の推移をみると、大阪では今夏は7月中旬~8月中旬にかけて、昨夏よりも最高気温は低く推移している(図表 30)。

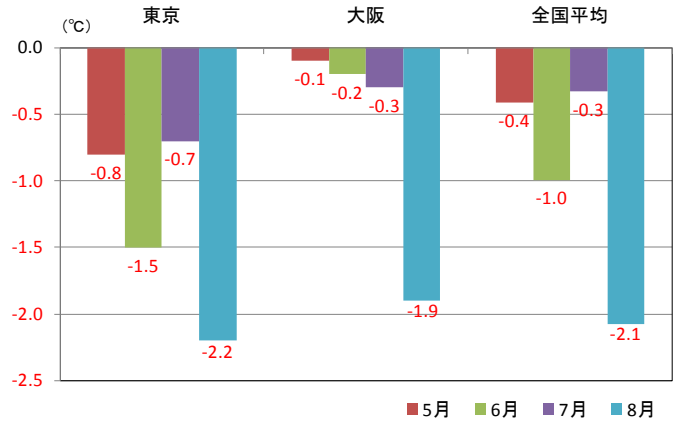
図表 30 大阪の昨夏、今夏の最高気温の推移



出所：気象庁資料より作成

また、図表 31 は今年と昨年の 5～8 月の最高気温の差をみたものである。大阪だけでなく、東京、全国平均とともに、今年は昨年よりも最高気温が低く推移してきたことが分かる。

図表 31 大阪、東京、全国平均の昨夏と今夏の最高気温(平均)の差



注：今夏の最高気温(平均,月次)－昨夏の最高気温(平均,月次)

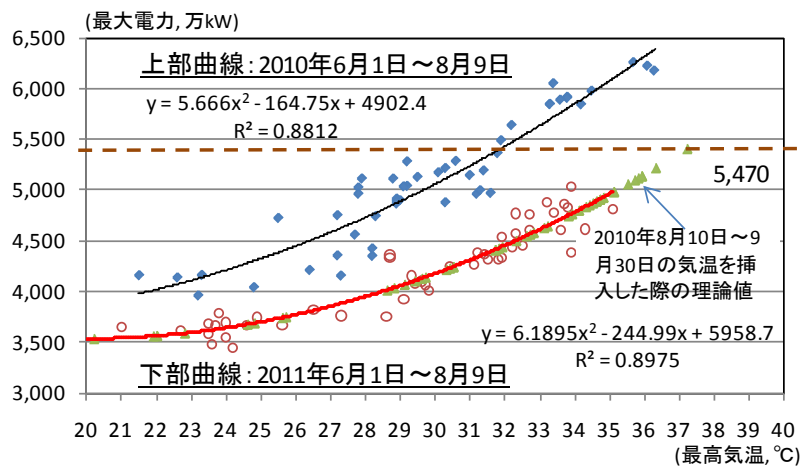
出所：気象庁資料より作成

2. 今夏の電力需要抑制の状況

関電管区では、東電管区、全国に比べて節電は進んでない

図表 32 上部の 2 次曲線は東京電力管区の昨年夏季(2010 年 6 月 1 日-8 月 9 日で休日等を除く)の最大電力需要(縦軸)と最高気温(横軸)の関係を示しており、下部の曲線は本年 6 月 1 日から 8 月 9 日まで(休日等を除く)の関係を示している。

図表 32 東京電力管区の最大電力需要と最高気温の関係



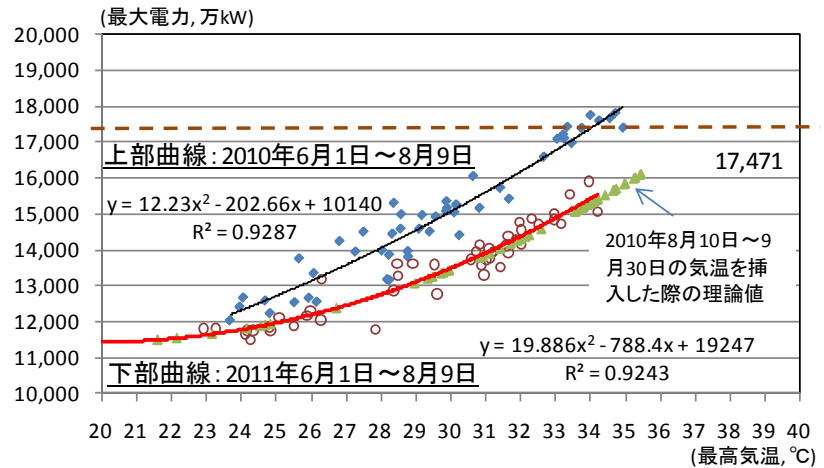
出所：電力系統利用協議会資料、気象庁資料より作成

関電管区の需要抑制率 3.8%は、東電管区(17.2%)、全国(9.9%)に比べて相当低い

また、全国の状況は図表 33 のとおりである。東京電力管区、全国いずれも曲線は下方にシフトしており、節電等による需要抑制がみてとれる。東京電力管区では、25-37°C平均で昨夏と比較して

17.2%、全国では9.9%のピーク時の需要抑制が行われてきた。これは p.13 に示した関西電力管区の 3.8%に比べて大きい。

図表 33 全国(9電力管区)の最大電力需要と最高気温の関係



出所：電力系統利用協議会資料、気象庁資料より作成

節電要請の違いも関西電力管区と東電管区の電力需要抑制率の違いに

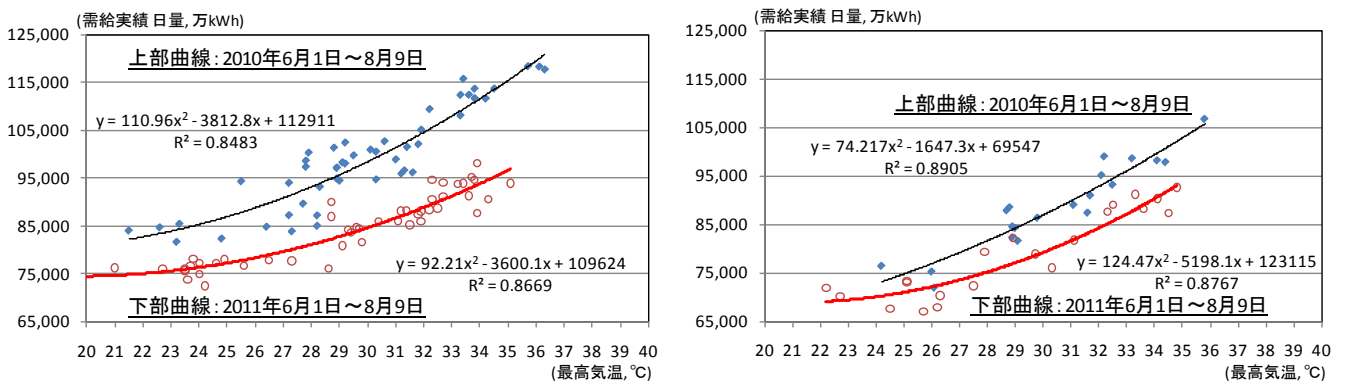
東京電力管区と関西電力管区の需要抑制率の差異は、昨夏と今夏において、経済活動の活性化状況、最高気温(特に6~7月)の差の違いに加え、節電要請・規制およびそれに基づく節電行動の実践度合いの違いがあげられる。図表 34 に示したように、東京電力管区では、比較的早い時期(5/13)に、7月からの各主体一律 15%の節電要請、ならびに電気事業法第 27 条に基づく大口需要家の 15%の電気の使用制限がなされた。一方、関西電力管区では 5 月下旬~6 月上旬にかけて関西広域連合、自治体、関西電力それぞれが節電要請を行い、政府はそれぞれの節電要請を踏まえつつ、10%の節電を求めた(7/20)。これらの節電要請の主体の連携状況(政府・自治体・電力会社)、内容(強制力の有無等)、要請時期の違いなどが、需要抑制率の違いにあらわれたものと想定される。

東京電力管区では、特に大口需要家が電気事業法第 27 条を踏まえ、経済活動を休日にシフトする動きが多く報道されている。東京電力管区の平日の電力需要量(日量, kWh)は、25-37°C平均でみて、昨夏と比較して 14.3%、休日等の電力需要量は 8.2%の減少となっている。平日昼間の最大電力需要(kW)の抑制に伴う、平日の電力需要量(kWh)の減少率(14.3%)ほどに、休日の電力需要量の減少率(8.2%)は高くない。平日昼間のみのピークカットの徹底に加えて、休日への経済活動シフトも平日の最大電力需要抑制に貢献しているものと想定される(図表 35)。

図表 34 東京電力管区と関西電力管区での節電要請・規制の違い

	東京電力管区	関西電力管区
目標	大口需要家・小口需要家・家庭で均一に、昨夏ピーク比▲15%	全体として昨夏ピーク比▲10%以上を目途
期間	7月1日～9月22日(平日)の9時～20時	7月25日～9月22日(平日)の9時～20時
強制力等	<ul style="list-style-type: none"> 大口需要家(契約電力500kW以上)には、「電気事業法第27条」に基づき、「昨年の上記期間・時間帯における使用最大電力の値(1時間単位)」の15%削減した値が使用電力の上限(適用除外、緩和条件あり) 故意による使用制限違反は、100万円以下の罰金の対象 	<ul style="list-style-type: none"> 管内の自治体・自治体の連合、関西電力の節電要請を踏まえて、節電を行うべきとする 関西広域連合は夏場のピーク時に▲10%の節電を呼びかけ(第7回広域連合委員会, 5月26日) 関西電力は全ての主体にピーク時に▲15%程度の節電を要請(6月10日)
根拠資料	電力需給緊急対策本部(現 電力需給に関する検討会合)「夏期の電力需給対策について」(平成23年5月13日)	電力需給に関する検討会合「西日本5社の今夏の需給対策について」(平成23年7月20日)

図表 35 東京電力管区の平日の電力需要量(左)、休日等の電力需要量(右)



出所：電力系統利用協議会資料、気象庁資料より作成

3. 関西の今冬、来夏の電力需給の見通し

今冬の電力需給見通しは非常に厳しい

今夏レベルの節電行動(-3.8%)を実践した場合、平均気温 6℃で 3.6%の供給余力

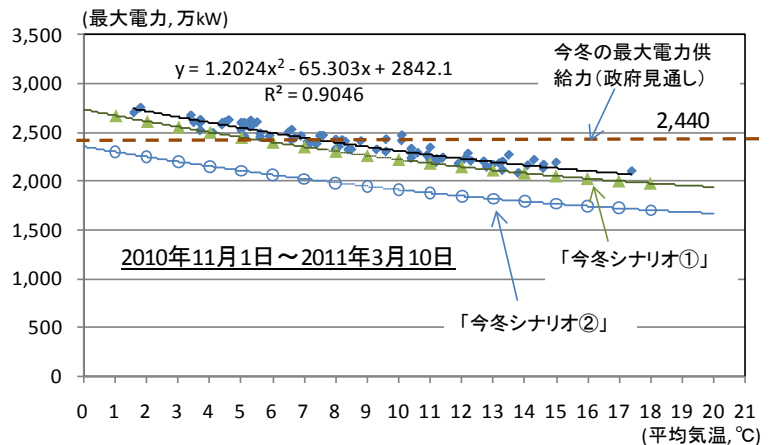
図表 36 は関西電力管区の昨冬(2010年11月1日-2011年3月10日で休日等を除く)の最大電力需要(縦軸)と平均気温(横軸)の関係を示している。最大電力供給力の 2,440 万 kW は政府見通し(「当面のエネルギー需給安定策～エネルギー構造改革の先行実施～」、平成 23 年 7 月 29 日、エネルギー・環境会議決定)であり、定期検査後の原子力発電所の再稼働がない場合が想定されている。原発依存度の高い関西電力管区では、昨冬の電力需要関数を踏まえると、今冬の電力需給見通しは非常に厳しい状況にある。

ここで、2つのシミュレーションを行った。まず、今夏の関西電力管区レベルの節電行動が、今冬の関西電力管区で実施されると想定したシミュレーション①を実施した。夏季と冬季では空調に係る節電行動は異なると想定されるが、今夏の関西のピーク時の需要抑制率 3.8%を関西電力管区の昨冬の関数における 18℃～1℃での値に一律に乗じて新たな関数を設定し、18℃～1℃での推計値を「今冬シナリオ①」として図中にプロットした。結果、平

今夏の東電管区レベルの節電行動 (-17.2%)を实践した場合、平均気温 1°Cで5.7%の供給余力

均気温 6°Cにおいて 2,351 万 kW、3.6%の供給予備率となった。
次に、今夏の東京電力管区レベルの節電行動が、今冬の関西電力管区で実施されると想定したシミュレーション②を実施した。今夏の東京電力管区のピーク時の需要抑制率 17.2%を用い、シミュレーション①と同様の分析を行い、「今冬シナリオ②」として図中にプロットした。結果、平均気温 1°Cにおいて 2,300 万 kW、5.7%の供給予備率となった。

図表 36 関西電力管区の 2010 年冬の最大電力需要[平日]と今冬シナリオ



出所：電力系統利用協議会資料、気象庁資料より作成

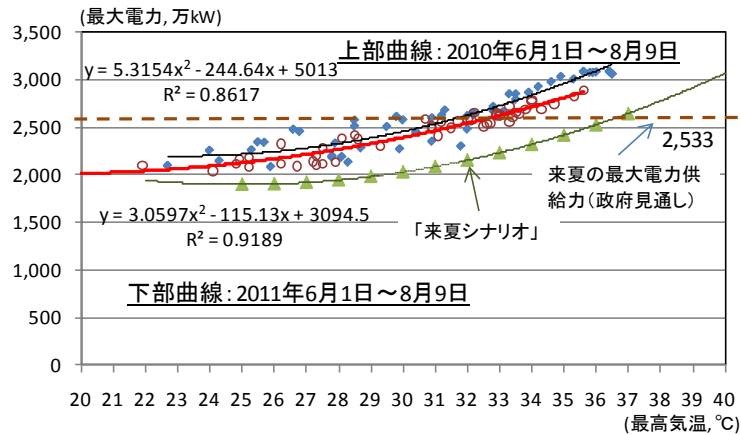
来夏の電力需給見通しも非常に厳しい

図表 37 上部の 2 次曲線は関西電力管区の昨年夏季(2010 年 6 月 1 日-8 月 9 日で休日等を除く)の最大電力需要(縦軸)と最高気温(横軸)の関係を示しており、下部の曲線は本年 6 月 1 日から 8 月 9 日まで(休日等を除く)の関係を示している。また、最大電力供給力の 2,533 万 kW は政府見通しである。昨夏・今夏の電力需要関数を踏まえると、来夏の電力需給見通しも非常に厳しい状況にある。

来夏、今夏の東電管区レベルの節電行動(-17.2%)を实践した場合でも、最高気温 35°Cで 4.4%の余力

ここで、今夏の東京電力管区レベルの節電行動が、来夏の関西電力管区で実施されると想定したシミュレーションを実施した。東京電力管区の今夏の 25°C~37°Cそれぞれでの需要抑制率を、関西電力管区の昨夏の関数における 25°C~37°Cでの値に乗じて新たな関数を設定し、25°C~37°Cでの推計値を「来夏シナリオ」として図中にプロットした。結果、35°Cにおいて 2,420 万 kW、4.4%の供給予備率となった。

図表 37 関西電力管区の昨夏・今夏の最大電力需要[平日]と来夏シナリオ



出所：電力系統利用協議会資料、気象庁資料より作成

4. 今冬、来夏に必要な対策

今冬、来夏に向けた短期的な対策への取組みが急務

今冬、来夏の関西電力管区の非常に厳しい電力需給状況を想定すると、短期的な対策については、早急な取組み着手が求められる。中長期的には、電源構成の多様化とベストミックス化が本格的に議論されなければならないが、中長期的な対策の詳細は別稿に譲り、ここでは短期的な取組みについてのみ記す。そのため、需要側の対策が主となる。

政府・関西広域連合・自治体・電力会社等の連携による一体的な対応

まず、今夏の東京電力管区と比較した際の課題として、節電要請・規制のあり方があげられる。今冬、来夏に際しては、電力需要家が計画的で費用効率的な対策がとれるように、複数ではなく単一の節電目標を、なるべく早い時期にアナウンスすることが求められる。そのためには、早急な政府・関西広域連合・自治体・電力会社等の緊密な連携による、足並みをそろえた一体的な対応が求められる。

節電効果と経済的なメリットのある「スマートな節電」を

この目標を踏まえ、各主体で節電を行うこととなる。その際、経済活動の抑制やがまんの節電ではなく、経済活動の休日シフト、ピーク時の無駄を省くという観点からの合理的な節電行動の進展と定着、節電・省エネ製品への買換えなど、「スマートな節電」が求められる。太陽光発電、蓄電池、燃料電池、コジェネ、省エネ設備、省エネ家電（電気消費量の小さいテレビ、冷蔵庫、エアコンなど）、LED照明等の導入は、節電効果とともに、ランニングコスト削減も期待される。また、関西にはこれら創エネ・蓄エネ・省エネ関連産業が集積しており、当該産業の活性化・競争力強化・

関西の創エネ・蓄エネ・省エネ関連産業の活性化・雇用創出にも貢献

節電・省エネ製品への買換え・導入
促進、自家発電強化への政策支援

雇用創出等にも貢献する。

なお、節電・省エネ製品への買換え・導入を促進させるには、家電エコポイント制度、住宅エコポイント制度等の実施、対象拡充などの政策支援も求められる。

次に、自家発電の強化も重要な短期的な課題となる。関西電力管区の自家発電の設備能力は、総発電設備能力の14.6%(2009年度)を占めており、ピーク時の電源供給源として、この部分の拡充が求められる。「コスト上昇を負担できる企業以外にも自家発電増強の動きを普及させることができれば、日本経済は非常時にも強い体質への一步を踏み出すことができるだろう」(「第88回 景気分析と予測 (p.7 参照); BOX1 最近の電力問題から: 自家発電」(関西社会経済研究所、2011年8月24日)とあるように、自家発電設備の増強や燃料調達、余剰電力の売電に係る政策支援も必要となる。

電力供給不足をスマートに乗り切る
ため、オール関西での取組みへ

今冬、来夏の関西電力管区では、今夏の東京電力管区レベル、あるいはそれ以上の節電が求められる可能性がある。関西の電力需要家は、これを見越した対策の検討・準備の着手が早急に求められる。また、政府への要望も含め、関西広域連合・自治体・電力会社等の連携による電力需要家への節電協力要請と支援のセットが欠かせない。目の前の危機としての今冬、来夏の電力供給不足をスマートに乗り切るには、オール関西での取組みが必須となる。

予測結果の詳細

	今回(2011/8/31)			前回(2011/6/3)		
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度
実質域内総生産 10億円	83995.3	84685.3	85899.7	83329.1	83770.6	85404.3
前年度比伸び率	2.6%	0.8%	1.4%	2.8%	0.5%	2.0%
民間最終消費支出 10億円	46252.5	46638.0	46812.4	46239.0	46415.0	46765.9
前年度比伸び率	1.1%	0.8%	0.4%	1.2%	0.4%	0.8%
民間住宅 10億円	2090.3	2151.0	2238.1	2075.8	2117.5	2241.5
前年度比伸び率	1.5%	2.9%	4.1%	2.5%	2.0%	5.9%
民間企業設備 10億円	10697.9	10784.0	11104.5	10101.8	10203.8	10387.1
前年度比伸び率	3.2%	0.8%	3.0%	6.9%	1.0%	1.8%
政府最終消費支出 10億円	16226.9	16275.6	16389.5	15818.2	15714.8	15841.5
前年度比伸び率	3.1%	0.3%	0.7%	2.3%	▲ 0.7%	0.8%
公的固定資本形成 10億円	2594.7	2463.7	2393.5	2604.8	2439.6	2435.9
前年度比伸び率	▲ 8.5%	▲ 5.1%	▲ 2.9%	▲ 10.0%	▲ 6.3%	▲ 0.2%
移輸出 10億円	39330.2	40709.0	42680.9	39376.5	40585.2	42689.2
前年度比伸び率	6.7%	3.5%	4.8%	6.6%	3.1%	5.2%
うち輸出 10億円	15484.1	16118.4	17204.8	15480.1	16355.2	17150.6
前年度比伸び率	12.3%	4.1%	6.7%	12.3%	5.7%	4.9%
うち移出 10億円	23846.1	24590.6	25476.1	23896.4	24230.0	25538.5
前年度比伸び率	3.3%	3.1%	3.6%	3.2%	1.4%	5.4%
移輸入 10億円	36028.9	37096.8	38503.9	35702.3	36444.4	37741.5
前年度比伸び率	4.3%	3.0%	3.8%	4.5%	2.1%	3.6%
うち輸入 10億円	9433.6	10224.3	11125.3	9393.8	9966.2	10577.6
前年度比伸び率	6.6%	8.4%	8.8%	6.4%	6.1%	6.1%
うち移入 10億円	26595.2	26872.5	27378.7	26308.5	26478.2	27164.0
前年度比伸び率	3.5%	1.0%	1.9%	3.8%	0.6%	2.6%
名目域内総生産 10億円	77946.7	77340.9	78457.0	77385.8	77252.8	78779.4
前年度比伸び率	0.9%	▲ 0.8%	1.4%	0.9%	▲ 0.2%	2.0%
G R P デフレーター 2000年=100	92.8	91.3	91.3	92.9	92.2	92.2
前年度比伸び率	▲ 1.7%	▲ 1.6%	0.0%	▲ 1.8%	▲ 0.7%	0.0%
鉱工業生産指数 2005年=100	92.9	94.6	99.9	92.7	88.3	96.0
前年度比伸び率	7.6%	1.8%	5.7%	7.8%	▲ 4.7%	8.7%
就業者数 千人	10,004	9,924	9,858	9,992	9,937	9,887
前年度比伸び率	▲ 1.0%	▲ 0.8%	▲ 0.7%	▲ 0.6%	▲ 0.6%	▲ 0.5%
完全失業率 %	5.9	5.6	5.5	5.8	5.9	5.8

▼ 関西社会経済研究所では、これまで関西経済の現況・動向を分析したレポートとして「関西経済レポート」を公表してきた。「関西エコノミックインサイト」では、これまでの関西経済レポートをリニューアルし、関西経済の先行き予測を加え、分析を一層深掘する形で2009年度より引き継がれた。関西経済の予測は当研究所「景気分析と予測」の関西版という位置づけである。

▼ 予測にあたっては「関西経済予測モデル」を用いている。本モデルは、甲南大学教授稲田義久氏・関西学院大学教授高林喜久生氏の監修を得て、関西社会経済研究所が独自に作成した地域マクロ計量モデルである。「景気分析と予測」で用いられている日本経済四半期モデルと連動しており、「景気分析と予測」と一貫性があり、機動性の高い予測を行うことができる。モデルの詳細については、関西社会経済研究所ディスカッションペーパー(No.15)として公表している。